

青森市における都市化現象

葛西春雄

近年「都市化」の地理学的研究は、本邦全般にわたってかなり活発であり、⁽¹⁾比較的都市化現象の遅れていると考えられる東北地方においても、昭和30年(1955)以降次第に活発化してきた。⁽²⁾ 筆者は東北地方の市街地拡大の構造を究明するにあたり、事例研究として青森をとりあげ、農地潰廃現象を主に分析した。

筆者は狭義の都市化概念により、景観的变化を研究の出発段階とし、可能な限り定量的、機能的分析を試みた。

1. 地域の概観

交通、行政、商業都市として今日の発展をみるに至つた青森市は、市街地が沖積平野の海岸線に沿つて、東西に細長く伸びている。

1945年頃までは青森駅、東北本線、堤川に囲まれた地域が市街地化され、堤川以東では国道沿線および青森中学、青森師範などの学校用地周辺が、市西部では営林局周辺が先に市街化された。

昭和20年(1945)の戦災で市街地は焦土と化した。その後の市の復興計画により、市街地は再び青森駅と堤川に挟まれた地域を中心に整備され、次いで海岸と平行に東部へ拡大し、さらに東部では東北線を越えて旧青森師範、練兵場跡に、市営住宅、県営住宅などの住宅地区が形成されていった。1953年までは市街地は急速に東部に発展したといえる。

これに対し、西部の地区はもとより、南部(東北線以南)の地区も、鉄道にはばまれ、1952年頃までは市街地の拡大が非常に緩慢であつた。

青森市は市制施行以来、市街地周辺の町村を逐次合併し、1962年10月の野内村の合併をもつて、692.94km²の広大な面積を有し、人口23万余となつた。市の人口動態をみると、1958年に自然増は2,688人で、以後2,500人を維持しており、社会動態では、1958年以後多少の起伏はあるが、年平均1,685人の増加を示し、1958~62年の5年間に青森市の人口は延約4000人の増加を示している。1955年と1961年を比較してみると、世帯数では9,555世帯、人口23,634人が増加し、11.4%の増加率を示している。この盛んな人口増加地域は市街地をとりまく半径4kmの地域に集中し、特に農地潰廃率高い市西部に人口集中がみられる。

(3) 2. 農地潰廃の概観

青森市における農地潰廃は、面積、件数とも年々増加しており、1962年には59 haを示し、1958年2.7 haの2.2倍に達している。1958～62年にかけて、平均7.9 haの潰廃増加面積で進行しているのは、その増加率において東北地方ではかなり高いものと思われる。(4)

農地潰廃の地目別比率では水田74%に対し、畑地26%で圧倒的に水田の潰廃率が高い。しかし、特に青森市では野菜などの近郊畑地農業の遅れ、すなわち、青森市都市内部で消費する野菜の70%は市外(大部分は県外)からの移入であり、近郊農村での野菜作りは「リヤカー小売」の程度で、商品農業の価値を畑地に認めていないことや、農家が農業倉庫、農道、用排水路の農業施設を造るのに際しても、畑地の比率がかなりを示している。一方、農家の住宅建設用地では、畑地に住宅を造るものが3:2の割で、畑地に潰廃の傾向が強い。年次変化をみても、潰廃数、潰廃率とも上位を占める新城、石江地区(市西部)では、1958年には畑地がそれぞれ100%、90%を占めたものが、次々に年とともに水田の割合が増し、1962年に至つては、水田と畑地が逆になつている。この事実は、畑地が先行して潰廃され、畑地にその空間を求め得なくなると、水田に潰廃の方向が変ることを示すもので、仙台での傾向と同様である。(5)(6)

横山氏の山形、秋田両市の研究(7)によると、農地潰廃が水田より畑地に先行性が見られる理由として、農家が畑地よりも水田に経済的価値を認め、水田に対する執着のつよいことを指摘したが、青森市においても同様のことが言える。

用途別農地潰廃率では、宅地が1位で全件の半数を占め、次いで工場用地、その他施設用地、道路用地、学校用地、農業施設用地の順である。ただここで注意されるのは、純粋の工場用地は18.0%、事業所・倉庫は6.9%と工場の比率はあまり高くない。これは工業都市としての性格が薄い当市を反映している一面でもある。

3. 農地潰廃を促進する都市的要因

耕地の消失を促進させている最も根本的な要因は、青森市における用途別潰廃で過半数が宅地であつたことでもわかる通り、都市地域の急激な都市的人口の増加である。(8)

農地潰廃率の高い石江・三内・西滝地区は工場地帯でもあつて、鉄工、木材加工、紙製品、選鉱などの大工場、中小工場として自動車整備、製材、木材加工、鉄工、りんど、水産加工工場などがその潰廃の中心である。工場建設に伴つて社宅や工員住宅が建てられ、特に1960、61年は増加している。すなわち、人口増加地域=工場分布地域=工員社員住宅(一般住宅)

増加地域の関係を見ることが出来る。

農地潰廃を促進する都市的要因の才2は地方公共団体による公営住宅（分譲住宅）団地と学校建設があげられ、才3に事務所、倉庫、その他施設、才4には一般住宅などがあげられるが詳細は次の機会に譲りたい。

4 農地潰廃に対する農村の対応

当市の農家の状態をみると、最近特に兼業化の割合を濃くしつつあり、1956年の専業農家43.3%、兼業農家56.7%から、1962年には専業29%、兼業71%と兼業化が進んでいる。

経営耕地広狭別農家数の変化は、5反未満の下層農家と2町以上の上層農家が増加する傾向を示し、1～2町の間層が減少している。

農地潰廃農家の階層別による割合の年次変化は、始め経営規模の小さいものが潰廃が多かつたのが、次才に上層農家にまで浸透してゆき、中層農家の転用が著しく、日本の中堅農家の分解が農地潰廃にも如実に現われている。農地潰廃を行つた上層農家は外方に新たな耕地を求めているものが多いとはいへ、その面積が以前に比べ、一般的に減少しているので、両極に向う意欲的な農家と一概には言えない。むしろ、農地潰廃は農家の経営を縮小させる機能を持ち次才に兼業、脱農化を推進する原動力となつているのではなからうか。

農地を潰廃した農家を戸別聴取⁽⁹⁾により、階層別、地域別に分析した（表a、b）。潰廃理由の1および6は都市化によつて起された直接的な弊害であるが、2～5は土地所有の間接的な都市化の影響といえよう。後者の理由が71.1%と高いのは注目されることである。

地域別にこれをみると、市街地に接する水田地帯では「まわりが宅地化され耕作が不便なこと」と「労働力不足」を大きな理由にしている。一方、比較的畑地が多い地区では「金が入用」と「地価の高騰」が強い理由となつている。近郊商品農業の遅れから、畑地に農業的意欲を示すものが少なく、機会があれば高い値で売ろうという反農業的色彩が強い地域である。ここに水田地帯と畑地の多い地帯とでは、転用理由に違いがあることがわかる。結局、投機的な土地利用が連続的な都市の発展、拡大を阻止することにもなりかねない。

階層別では上層農家は「まわりが宅地化されて農業がやりにくくなつたこと」や「地価が高くなつたので売つた方が有利なため」という理由が高く、一方、中下層農家では「労働力不足」や「廃農してしまうもの」「金が急に入用になつたこと」の理由が比較的高い割合を示している。

表 a 農地潰廃をした理由(1958~1960)

理 由	上層農家	中層農家	下層農家	計
① まわりが宅地化され農業がやりにくくなつたため	30.4%	20.5%	19.0%	22.9%
a 用水に下水が入り、田が汚れる 多肥料、風で倒れる				
b 用水がうまく引けない				
c 排水が悪い → 掘返しに労働力大				
d ねずみ、すずめ 男の子供のいたずら				
② 金が急に入用になつたため	21.8	23.1	23.8	22.9
a 借金返済	(17.5)	(13.8)	(17.8)	(16.5)
b 病氣、結婚	(4.3)	(9.3)	(6.0)	(6.4)
③ 廃農してしまつたもの	8.7	20.5	23.8	18.0
④ まわりが宅地化され、地価が高くなつて売つた方が有利なため	21.8	15.4	14.3	16.9
⑤ 労働力不足、就農不能のため	8.7	15.4	14.3	13.3
⑥ 学校用地、道路用地など公共施設建設の目的で要請をうけたため	8.7	5.1	4.8	6.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表 b 農地潰廃において得た金をどのように使つたか
(1958~1960)

使 途	上層農家	中層農家	下層農家	計
① 生活費に使う(農業を縮少、兼業)	10.5%	31.6%	27.3%	22.8%
② 投資、貯金をした	21.1	12.2	18.2	16.8
③ 借金返済に使用	7.9	12.2	18.2	11.9
④ 家の改造、新築				
{ a 家族、分家	10.5	9.8	18.2	11.8
{ b アパート、下宿、借家、商店	—	2.4	9.1	3.0
⑤ 耕地を買う	15.8	17.1	4.5	13.9
⑥ 農機具を買う(耕うん機、etc.)	21.1	9.8	—	11.9
⑦ 親子、兄弟への贈与	10.5	4.9	4.5	6.9
⑧ その他	2.6	—	—	1.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0

農地潰廃によつて得た金をどのように使用したか(表b)は、再生産への使用37.2%、非生産への使用54.9%、不明7.9%で、農地潰廃をした農家の半数以上は生産的なものを使用していない。地域別でも潰廃理由と同じく、西部の畑地の多い地帯では借金返済、生活費への使用がかなり強い。また水田地帯においては耕地を再び購入する傾向があり、経営面積(田畑合計)からみると、1町5反以上の農家44%、5反~1町48%、5反以下8%で、特に水稲に中心をおく大規模農家ほど農業維持の傾向を強く示している。

階層別では上層農家は投資、貯金をしたり、耕地、農機具を購入するとくかなり積極的なものに対し、中下層農家では生活費、借金返済に使用している。農地潰廃を通じて、都市的(才2次、3次産業)、農村的(才1次産業)であれ、生産的への使用⁽¹⁰⁾と非生産的への使用⁽¹¹⁾との階層の差はかなり大きい。都市化という近代化的ひびきをもつが、農村のこの変容には、農業的土地利用の面から再検討が必要ではなからうか。

「むすび」

以上都市近郊の農地潰廃を通して、青森市における都市化現象をみた。市街地の拡大には速度と規模の差こそあれ、都市的要因と農村的要因、すなわち、都市化の直接的要因と間接的要因との複雑な相関関係によつて、都市化が進められていることが明らかになつた。

だが、都市化の根本的要因は自市からのものか、他市からのものかは別の指標から明らかにせねばならない。この点が今後の問題として残される。水田地帯と畑地帯の間にも都市化の違いが認められ、大都市近郊農村がより集約的土地利用に進む傾向に対し、当市の畑地では明らかに後退を示し、水田地帯においてわずかに農業維持の傾向がみられ、生産的であれ、非生産的であれ、都市的土地利用に組み込まれることは、工場誘致の活発化と人口の都市集中に相まつて、さらに増加するものと思われる。

本稿作成に当たり種々便宜を与えて下さつた青森市農業委員会の鈴木良広氏・青森県農地課ならびに御指導、助言を賜つた弘前大学教育学部地理学研究室 横山 弘・水野 裕両先生、資料整理にお手伝下さつた学友諸氏に厚くお礼申し上げます。 (1964. 1. 15)

「参考文献」

- (1) 例えば 清水鑿八郎(1960)：東京の都市化考察の前提—都市化の現代的意義—
地理5-1
山鹿誠次(1960)：東京西郊における住宅地の発展と都市化
東京学芸大学研究報告
石水照雄(1962)：本邦地理学界における都市化研究の現段階
地理評 35-8
- (2) 田辺(1960)地理5-1，横山(1961)東北地理13-1など
- (3) 野内村は1960年に青森市に合併したので，継続調査の上から，統計上これを除外した。
- (4) 横山弘(1961)：東北地方における都市近郊の農地潰廃——山形市の場合——
東北地理13-1
横山弘(1962)：東北地方における都市近郊の農地潰廃——秋田市の場合——
東北大学教養部文化紀要9
- (5) 芳賀(1962)：農家の耕地面積・田畑率よりみた仙台市の構造と都市化——
農村農業の研究5報 東北地理14-1
- (6) KEN-I-CHI TANABE(1963)：Housing Suburbs at the
Northern Part of Sendai.
Science Report of Tohoku Uni. No.12 pp.133-143
- (7) 前掲(4)
- (8) Robert N. Young and Paul F. Griffin(1957)：Recent
Land-Use Changes in the San Francisco Bay Area.
G. R. 43-7 pp.396-405
- (9) 1953~60年の全潰廃農家を経営耕地面積により3段階に分類，無作為抽出を行つた
(100戸)
- (10) 都市的使用(商店，食堂経営，アパート，下宿，旅館業，製造業などへの投資)
農村的使用(水田購入，機械化，温室建設など)
- (11) 借金，生活費，住宅建設(改造，新築など)